



# 令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 日本基礎技術株式会社  
 コード番号 1914 URL <https://www.jafec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事務管理本部長 (氏名) 尾崎 克哉  
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 03-5365-2500

令和4年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	22,111	3.3	751	32.1	963	29.4	498	133.5
3年3月期	22,854	5.3	568	44.9	744	38.3	213	58.0

(注) 包括利益 4年3月期 111百万円 ( 88.2%) 3年3月期 945百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	21.97		2.3	3.2	3.4
3年3月期	8.54		0.9	2.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 百万円 3年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	30,091	21,109	70.2	987.15
3年3月期	30,857	22,637	73.4	956.43

(参考) 自己資本 4年3月期 21,109百万円 3年3月期 22,637百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	1,187	325	48	5,947
3年3月期	1,365	783	350	4,982

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		0.00		10.00	10.00	236	117.0	1.0
4年3月期		0.00		13.00	13.00	278	59.2	1.3
5年3月期(予想)		0.00		13.00	13.00		68.3	

## 3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	0.5	150	2.0	250	13.2	50	66.6	2.37
通期	22,000	0.5	900	19.8	1,000	3.8	400	19.7	19.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	30,846,400 株	3年3月期	30,846,400 株
期末自己株式数	4年3月期	9,461,640 株	3年3月期	7,178,133 株
期中平均株式数	4年3月期	22,666,926 株	3年3月期	24,960,312 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	20,521	4.0	1,274	13.4	1,562	12.8	557	128.4
3年3月期	19,723	4.8	1,123	9.3	1,385	5.3	244	28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	24.60	
3年3月期	9.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	29,444	21,139	71.8	988.53
3年3月期	29,667	22,544	76.0	952.53

(参考) 自己資本 4年3月期 21,139百万円 3年3月期 22,544百万円

2. 令和5年3月期の個別業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	0.1	400	33.7	20	91.1	0.95
通期	19,500	5.0	1,100	29.6	400	28.3	19.02

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、令和3年11月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより、令和5年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期同様新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、ロシア・ウクライナ情勢の悪化により、世界経済は、原油・天然ガス等資源エネルギー価格の高騰で混迷を続けており、先行きの読めない非常に厳しい状況が続いております。

この間、国内建設業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響から民間設備投資の一部に規模縮小や発注遅れがあったものの、国土強靱化関連等の公共工事は比較的堅調に推移しました。

かかる中、当社グループは、中期経営計画（2020年度～2022年度）として、具体的な施策①「生産性を向上させ絶対収益を追求する」、②「技術力の向上と技術の伝承」を全社挙げて取り組み、業績の進展に努めてまいりました。

また、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりです。

#### ①受注

国内では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間設備投資の一部で規模縮小や発注遅れが見られましたが、国土強靱化関連工事や公共に寄与する事業が堅調に推移したことから、全体として期初計画を上回る結果となりました。国内・海外の受注高合計は、前年同期比83百万円（0.4%）増の226億54百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が30億66百万円（前年同期比27.1%減）、「アンカー工事」が32億59百万円（前年同期比5.3%増）、「重機工事」が52億35百万円（前年同期比11.3%増）、「注入工事」が56億24百万円（前年同期比11.0%増）であります。

#### ②売上

国内においては、一部民間工事の受注減の影響があったものの、都市部での再開発工事、国土強靱化関連の防災減災工事、エネルギー関連工事、鉄道関連工事などが堅調に進捗したため、期初計画通りの結果となりました。

一方、米国現地法人では、カーボンニュートラル政策の影響等により、LNG基地地盤改良工事の施工が先送りとなりました。また、生態系環境問題（保護植物）により、工事着工が大幅に遅延した案件もあり、計画を大幅に下回る結果となりました。

売上高は、全体で前年同期比7億43百万円（3.3%）減の221億11百万円となりました。

その主な内容は、「法面保護工事」が34億24百万円（前年同期比13.9%減）、「アンカー工事」が29億68百万円（前年同期比37.2%増）、「重機工事」が51億74百万円（前年同期比29.1%減）、「注入工事」が43億26百万円（前年同期比11.6%増）、となっております。

#### ③利益

利益面においては、都市再開発関連の障害物撤去等大型重機工事による生産性向上に加え、エネルギー関連工事や高速道路の補修工事が順調に進捗した結果、国内においては計画を上回ることができました。

しかしながら、米国現地法人においては、売上高の大幅減少を見越して経費の削減に努めましたが、大幅な赤字経営となりました。

その結果、連結営業損益は7億51百万円の利益となり（前年同期は5億68百万円の営業利益）、経常損益につきましては9億63百万円の利益となりました（前年同期は7億44百万円の経常利益）。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、4億98百万円の純利益となりました（前年同期は2億13百万円の純利益）。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、300億91百万円となり、前期連結会計年度末に比べ7億66百万円の減少となりました。その主な要因として、流動資産では、現金預金および完成工事未収入金は増加したが、未成工事支出金および受取手形が減少したこと等により、3億18百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が減少したこと等により4億48百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、89億81百万円となり、前期連結会計年度末に比べ7億61百万円の増加となりました。その主な要因として、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、211億9百万円となり、前期連結会計年度末に比べ15億28百万円の減少となりました。その主な要因として、自己株式が増加（純資産は減少）したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、70.2%となり3.2ポイントの低下となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億64百万円の増加となり、59億47百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億87百万円の収入(前連結会計年度は13億65百万円の収入)となりました。

これは、未成工事受入金の減少額4億93百万円(前連結会計年度は5億29百万円の支出)、仕入債務の減少額1億72百万円(前連結会計年度は1億95百万円の支出)、法人税等の支払額4億55百万円(前連結会計年度は3億31百万円の支出)、受取利息及び受取配当金1億79百万円(前連結会計年度は1億75百万円)等により資金が減少する一方で、税金等調整前当期純利益10億44百万円(前連結会計年度は7億3百万円)をはじめ減価償却費10億1百万円(前連結会計年度は9億21百万円)、未成工事支出金の減少額10億22百万円(前連結会計年度は8億19百万円の収入)等により資金を獲得したことが主な要因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億25百万円の支出(前連結会計年度は7億83百万円の支出)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による9億94百万円の支出(前連結会計年度は11億28百万円の支出)、有価証券及び投資有価証券の取得による1億69百万円の支出(前連結会計年度は2億68百万円の支出)と、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入7億36百万円(前連結会計年度は2億14百万円の収入)、利息及び配当金の受取額1億81百万円(前連結会計年度は1億77百万円の収入)等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の収入(前連結会計年度は3億50百万円の支出)となりました。

主な収入は、短期借入金の増加額15億円(前連結会計年度は10億円の収入)と自己株式取得のための預託金の減少額2億65百万円(前連結会計年度は1億96百万円の収入)であり、主な支出は、自己株式の取得による支出14億3百万円(前連結会計年度は12億4百万円の支出)、配当金の支払額2億36百万円(前連結会計年度は2億64百万円の支出)及びリース債務の返済による支出71百万円(前連結会計年度は75百万円の支出)等があったためです。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	75.3	73.4	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	38.9	51.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	691.4	221.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・利払いはキャッシュ・フロー計算書の支払利息を使用しております。

## (4) 今後の見通し

第70期は、ロシア・ウクライナ情勢の影響により、不安定な世界情勢が長期化し、先行きの見えない経済状況が続くものと思われます。国内においては、国土強靱化関連の防災減災を中心とした公共事業投資は引き続き堅調に推移すると思われますが、民間工事については、新型コロナウイルス感染拡大の影響や資材価格の高騰、働き方改革の進捗に伴う賃金の上昇による工事採算の悪化などで、前期以上に予断を許さない厳しい状況が予想されます。また、米国現地法人においては、施工条件の変更に伴う交渉に注力し、利益向上を目指してまいります。

以上、内外の状況を慎重に考慮した上で、当社グループの中期経営計画最終年度の次期業績目標を次のとおりといたします。

受注高	25,000百万円	(前期比	2,345百万円の増)
売上高	22,000百万円	(前期比	111百万円の減)
営業利益	900百万円	(前期比	148百万円の増)
経常利益	1,000百万円	(前期比	36百万円の増)
親会社株主に帰属する当期純利益	400百万円	(前期比	98百万円の減)

利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を考慮し、長期安定的な利益配分を行うことを基本方針としてまいりました。第69期（令和4年3月期）の期末配当につきましては、1株当たり13円配当として株主様のご支援に応えたいと存じます。

また、次期配当につきましても、上記の基本方針を踏まえ、1株につき13円を予定しております。

なお、中間配当は従来どおり実施いたしません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の動向を注視しつつ、検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,034,299	6,000,031
受取手形	1,948,995	1,542,349
完成工事未収入金	4,465,513	5,048,351
有価証券	732,088	425,229
未成工事支出金	1,213,697	230,324
材料貯蔵品	81,872	77,594
その他	664,035	499,093
貸倒引当金	△9,000	△9,000
流動資産合計	14,131,503	13,813,975
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,433,432	7,305,846
減価償却累計額	△2,914,788	△2,968,082
建物・構築物(純額)	4,518,643	4,337,763
機械・運搬具	11,834,773	13,163,848
減価償却累計額	△9,684,284	△10,743,325
機械・運搬具(純額)	2,150,488	2,420,523
工具、器具及び備品	666,241	675,385
減価償却累計額	△519,844	△516,800
工具、器具及び備品(純額)	146,396	158,585
土地	4,472,656	4,438,801
建設仮勘定	7,480	33,000
有形固定資産合計	11,295,665	11,388,674
無形固定資産		
ソフトウェア	55,002	221,449
その他	38,004	37,637
無形固定資産合計	93,006	259,086
投資その他の資産		
投資有価証券	4,862,446	4,154,634
関係会社株式	12,477	12,477
長期貸付金	62,083	50,611
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	13,731	8,919
退職給付に係る資産	84,189	83,501
その他	302,339	351,077
貸倒引当金	△218	△31,918
投資その他の資産合計	5,337,273	4,629,527
固定資産合計	16,725,945	16,277,288
資産合計	30,857,449	30,091,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,832,975	1,874,482
工事未払金	1,919,536	1,721,205
短期借入金	1,000,000	2,500,000
リース債務	69,019	68,526
未払法人税等	304,467	324,993
未成工事受入金	575,841	99,225
賞与引当金	365,400	400,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
工事損失引当金	41,800	18,245
契約損失引当金	—	193,326
その他	957,398	945,258
流動負債合計	7,067,440	8,146,264
固定負債		
リース債務	181,058	153,260
契約損失引当金	182,778	—
再評価に係る繰延税金負債	70,596	69,924
繰延税金負債	685,133	587,293
その他	33,441	24,643
固定負債合計	1,153,007	835,121
負債合計	8,220,447	8,981,386
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,514,689
利益剰余金	13,114,083	13,316,358
自己株式	△2,942,550	△4,334,801
株主資本合計	21,591,655	20,404,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,953,687	1,599,922
土地再評価差額金	△750,069	△703,294
為替換算調整勘定	△203,071	△196,957
退職給付に係る調整累計額	44,801	5,981
その他の包括利益累計額合計	1,045,346	705,652
純資産合計	22,637,001	21,109,877
負債純資産合計	30,857,449	30,091,263

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,854,574	22,111,222
売上原価		
完成工事原価	19,838,554	18,694,990
売上総利益		
完成工事総利益	3,016,020	3,416,232
販売費及び一般管理費	2,447,027	2,664,757
営業利益	568,992	751,474
営業外収益		
受取利息	7,475	2,699
受取配当金	167,764	176,616
保険解約返戻金	42,536	28,968
為替差益	—	22,137
その他	36,724	48,173
営業外収益合計	254,501	278,593
営業外費用		
支払利息	1,974	5,353
固定資産除却損	16,461	8,402
為替差損	46,298	—
貸倒引当金繰入額	—	31,700
支払手数料	10,138	10,723
その他	3,792	10,260
営業外費用合計	78,664	66,438
経常利益	744,828	963,629
特別利益		
投資有価証券売却益	—	62,005
固定資産売却益	—	29,898
その他	—	8,796
特別利益合計	—	100,700
特別損失		
減損損失	2,368	—
固定資産売却損	—	2,133
固定資産除却損	2,443	13,849
投資有価証券売却損	2,542	3,779
投資有価証券評価損	33,581	—
特別損失合計	40,935	19,762
税金等調整前当期純利益	703,893	1,044,567
法人税、住民税及び事業税	471,391	517,279
法人税等調整額	19,219	29,189
法人税等合計	490,610	546,468
当期純利益	213,282	498,099
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	213,282	498,099

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	213,282	498,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650,869	△353,764
為替換算調整勘定	△17,064	6,114
退職給付に係る調整額	98,840	△38,819
その他の包括利益合計	732,645	△386,469
包括利益	945,928	111,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	945,928	111,629
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,164,188	△1,737,716	22,846,594
当期変動額					
剰余金の配当			△263,386		△263,386
親会社株主に帰属する当期純利益			213,282		213,282
自己株式の取得				△1,204,834	△1,204,834
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△50,104	△1,204,834	△1,254,939
当期末残高	5,907,978	5,512,143	13,114,083	△2,942,550	21,591,655

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,302,818	△750,069	△186,007	△54,039	312,700	23,159,295
当期変動額						
剰余金の配当						△263,386
親会社株主に帰属する当期純利益						213,282
自己株式の取得						△1,204,834
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650,869		△17,064	98,840	732,645	732,645
当期変動額合計	650,869	—	△17,064	98,840	732,645	△522,293
当期末残高	1,953,687	△750,069	△203,071	44,801	1,045,346	22,637,001

当連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,114,083	△2,942,550	21,591,655
会計方針の変更による累積的影響額			△12,367		△12,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,907,978	5,512,143	13,101,716	△2,942,550	21,579,288
当期変動額					
剰余金の配当			△236,682		△236,682
親会社株主に帰属する当期純利益			498,099		498,099
自己株式の取得				△1,403,622	△1,403,622
自己株式の処分				11,372	11,372
自己株式処分差益		2,545			2,545
土地再評価差額金の取崩			△46,775		△46,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,545	214,641	△1,392,250	△1,175,063
当期末残高	5,907,978	5,514,689	13,316,358	△4,334,801	20,404,224

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,953,687	△750,069	△203,071	44,801	1,045,346	22,637,001
会計方針の変更による累積的影響額						△12,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,953,687	△750,069	△203,071	44,801	1,045,346	22,624,634
当期変動額						
剰余金の配当						△236,682
親会社株主に帰属する当期純利益						498,099
自己株式の取得						△1,403,622
自己株式の処分						11,372
自己株式処分差益						2,545
土地再評価差額金の取崩						△46,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353,764	46,775	6,114	△38,819	△339,694	△339,694
当期変動額合計	△353,764	46,775	6,114	△38,819	△339,694	△1,514,757
当期末残高	1,599,922	△703,294	△196,957	5,981	705,652	21,109,877

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	703,893	1,044,567
減価償却費	921,881	1,001,775
減損損失	2,368	—
保険解約返戻金	△42,536	△24,070
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,959	△55,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	31,700
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,200	△24,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,600	34,600
受取利息及び受取配当金	△175,239	△179,315
支払利息	1,974	5,353
為替差損益 (△は益)	34,640	△67,496
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,542	△58,225
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,581	—
固定資産除却損	21,077	22,315
売上債権の増減額 (△は増加)	184,818	△55,878
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	819,952	1,022,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,175	6,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△195,318	△172,348
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△529,434	△493,046
その他	△57,256	△396,213
小計	1,696,361	1,642,398
法人税等の支払額	△331,111	△455,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,250	1,187,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△41,212	△41,212
定期預金の払戻による収入	131,212	41,212
保険積立金の解約による収入	138,982	110,834
資産除去債務の履行による支出	—	△9,140
有形固定資産の取得による支出	△1,128,691	△994,603
有形固定資産の売却による収入	5,500	110,757
有形固定資産の除却による支出	—	△14,119
無形固定資産の取得による支出	△31,905	△189,014
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△268,762	△169,956
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	214,734	736,480
子会社株式の取得による支出	—	△100,000
貸付けによる支出	△7,250	△87,226
貸付金の回収による収入	26,680	98,698
利息及び配当金の受取額	177,040	181,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△783,672	△325,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,500,000
短期借入れによる収入	1,000,000	—
リース債務の返済による支出	△75,248	△71,277
自己株式の取得による支出	△1,204,834	△1,403,622
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	196,109	265,174
配当金の支払額	△264,081	△236,317
利息の支払額	△1,974	△5,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△350,029</b>	<b>48,603</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,073	26,161
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>212,473</b>	<b>936,055</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,770,262	4,982,736
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28,527
現金及び現金同等物の期末残高	4,982,736	5,947,319

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事収益に関して、将来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用して収益を認識してはりましたが、原則として全ての工事について、履行義務の充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。なお、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、会計方針の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は12,367千円減少しております。

また、当連結会計年度の売上高は2,280,843千円、売上原価は2,245,861千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,981千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)及び当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	956.43円	987.15円
1株当たり当期純利益金額	8.54円	21.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	213,282	498,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	213,282	498,099
普通株式の期中平均株式数(株)	24,960,312	22,666,926

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。